

食と緑の尾張地域レポート 2026

～ 2025 年度の実施報告 ～



2026 年 7 月



尾張農林水産事務所

目 次

1	はじめに	1
2	尾張地域重点推進プランについて	2
3	重点推進事項ごとの主な取組	4
	重点推進事項 1：地域農業を支える多様な担い手の確保・育成	4
	重点推進事項 2：農林水産業の生産基盤と産地体制の強化	7
	(1) 園芸産地及び畜産経営体のパワーアップ	7
	(2) 水田農業の発展	8
	重点推進事項 3：農林水産業の理解促進と応援	12
	重点推進事項 4：地域住民の命を守る防災・減災対策	19
4	2025 年度 その他取組事項	22
5	重点推進事項の施策目標(めざす姿)の目標達成状況	27
6	用語の解説	32

【表紙写真】

左上：JA 愛知北犬山ライスセンター（犬山市）

右上：あいち木づかい出前講座で小学生が作成した「松ぼっくりツリー」（一宮市）

左下：整備が完了した江南揚水機場のポンプ設備（江南市）

右下：イチゴの育苗期高温対策として遮熱資材を展張したハウス（東郷町）

本文中の※印が付された用語については、「6 用語の解説」として五十音順に説明しています。

なお、同一の用語が複数記載されている場合は、最初のみ※を付しています。

1 はじめに

- 愛知県は、将来にわたって、安全で良質な食料等の安定的な供給の確保とその適切な消費及び利用、農地や森林等の有する多面的機能の発揮による安全で良好な生活環境の確保が図られることを基本理念とする「食と緑が支える県民の豊かな暮らしづくり条例」を 2004 年 4 月に施行しました。
- この条例に基づき、食と緑が支える県民の豊かな暮らしづくりに関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、2005 年 2 月に「食と緑の基本計画」を策定して以来、5 年毎に計画の見直しを行っており、2020 年 12 月には現行の「食と緑の基本計画 2025」を策定しました。
- 尾張農林水産事務所では、県全体を対象とした「食と緑の基本計画 2025」に即して、尾張地域の特色や課題を踏まえた実践計画として、2021 年 3 月に「食と緑の基本計画 2025 尾張地域重点推進プラン」を策定したところです。
- このレポートは、尾張地域重点推進プランの進行管理の一環として、関係者の皆様と共通認識を持ち、取組を効果的に進めていくために、2025 年度に実施した重点推進事項の主な取組事例を取りまとめたものです。

食と緑とは

「食」と「緑」ということばが持つイメージは、人によって様々ですが、「食と緑の基本計画 2025」を始めこのレポートの中では、「食」は食べ物や食生活などを、「緑」は森林、農地及び木材や花など森林や農地で生産される物などを象徴することばとして使っています。

なお、海や川については、食料となる水産物を生産する場所であることから、「緑」の中に含めています。

また、「農林水産物」ということばは、米や肉、魚などの一次産品だけでなく、一次産品を用いて生産される加工品も含めた表現として使っています。

2 尾張地域重点推進プランについて

(1) 尾張地域※の特徴

尾張農林水産事務所は、名古屋市を中心に尾張地域の 15 市 4 町を管轄区域としています。愛知県人口の 6 割弱を占める都市地域であり、愛知・岐阜県境を流下する木曽川や東部から流入する庄内川等によってもたらされた肥沃な沖積平野と、北東部の愛岐丘陵地帯の低山地からなっており、土壌は砂壤土から壤土で、丘陵地では砂礫層も見られますが、概して肥沃で農業に適しています。

都市化による農地の減少、農村集落の混住化、担い手の減少・高齢化などの課題を抱えつつも、恵まれた土壌条件と整備された宮田用水、木津用水を始めとする灌漑施設により、消費地に近い地理的優位性を生かして、古くから米や野菜の栽培が盛んで、祖父江のぎんなん、「あいちの伝統野菜※」である越津ねぎ、守口大根、稲沢の植木など多種多様な品目が生産されています。また、管内の森林面積は県全体の 6.7% とその占める割合は少ないものの、生活環境保全のため都市近郊の貴重な森林となっています。

(2) 尾張地域の重点推進事項

尾張地域の特徴を踏まえ、「食と緑の基本計画 2025」の施策と照らし合わせて「地域農業を支える多様な担い手の確保・育成」、「農林水産業の生産基盤と産地体制の強化」、「農林水産業の理解促進と応援」、「地域住民の命を守る防災・減災対策」の 4 つを重点事項として計画的に取り組みます。

重点推進事項 1：地域農業を支える多様な担い手の確保・育成

取組ポイント

地域農業を支える多様な担い手を確保・育成するため、新規就農者を確保し、就農後は早期に経営確立できるよう市町や J A と一体となってサポートします。

また、次代を担う基幹経営体※を育成するため、経営能力向上や生産規模拡大に向けて生産技術・経営指導を実施するとともに、担い手を支える人材の確保にも取り組みます。



重点推進事項 2：農林水産業の生産基盤と産地体制の強化

(1) 園芸産地及び畜産経営体のパワーアップ



取組ポイント

園芸産地のパワーアップを図るため、栽培技術改善、GAP※手法の導入、オリジナル品種の開発、スマート農業※に取り組む産地を支援します。

スマート畜産技術の導入により、畜産経営体の飼養管理の効率化を図ります。

(2) 水田農業の発展



取組ポイント

100ha 超の経営体や J A 出資法人等の主要な担い手を中心に、スマート農業技術の導入等を進め、水田農業の省力・低コスト化を図ります。また、将来にわたって水田農業の生産力を維持するため、担い手への利用集積を進めます。

重点推進事項 3：農林水産業の理解促進と応援



取組ポイント

農林水産業の理解促進を図るため、学校での体験学習や農林漁業体験の取組を支援するとともに、産地直売施設※等において、「いいともあいち運動※」をより一層展開し、農林水産物の地産地消を応援します。また、食の大切さを伝えるため、食育活動を支援します。

重点推進事項 4：地域住民の命を守る防災・減災対策



取組ポイント

安全で安心できる農山漁村地域の豊かな暮らしの実現を目指し、大規模地震や豪雨等による被害を未然に防止するため、農業用排水機場※や農業用ため池※の耐震対策、治山施設※の整備・機能強化、適切な森林整備等を進めます。

3 重点推進事項ごとの主な取組

重点推進事項 1：地域農業を支える多様な担い手の確保・育成

地域農業を支える多様な担い手を確保するため、「農起業支援センター※」における就農相談を行いました。

尾張農起業支援センターでの就農相談実施状況

2012年4月から農業改良普及課内に「農起業支援センター」を設置し、新規就農希望者に対して情報提供や助言を行い、計画的に就農できるよう支援しています。

2025年度の相談件数は、個人67人（延べ162回）となりました。新規就農希望者のうち、実家が農家ではない新規参入希望者の割合が約90%と高い状況でした。

新規就農希望者への相談では農業の実態や必要となる知識・技術等の情報提供を行い、十分な研修を受けて就農する必要があることを説明しました。また、市町・JAと連携し、農地の確保や「青年等就農計画※」について15人に対し作成支援を行い、新規就農希望者が計画的に就農できるように取り組みました。

その結果、2025年度には36人が新規就農しました。今後は、新規就農者が農業に定着できるよう、技術・営農に関する支援を行います。



新規就農希望者に対する説明会



「青年等就農計画」の作成支援

就農希望者を育成するための研修機関を確保するため、研修受入農家に対して、研修カリキュラムの策定を支援しました。

研修受入農家に対する研修カリキュラム策定の支援

就農希望者が円滑に就農するためには、農業技術を習得する場として研修機関の確保が重要です。

そのため、研修受入の実績及び意向のある先進農家に対して、研修カリキュラムの策定を支援しています。また、研修カリキュラム等を策定し、県の認定を受けた研修機関となれば、研修期間中の研修生が「新規就農者育成総合対策※」の「就農準備資金」を活用できるメリットがあります。

これまで管内で県認定研修機関となっている先進農家等は、「飯田農園」（名古屋市・ミニトマト）、「はつらつ農業塾」（一宮市及び稲沢市・野菜全般）、「ココニコヒロバ」（江南市・露地野菜（有機））、「TOGO GREEN WORKS」（東郷町・露地野菜（有機））等があります。

2025年度は、研修生を受け入れている先進農家のうち県認定研修機関となる意向を確認できた1経営体に対して、研修カリキュラムの策定を支援しました。また、県認定研修機関において「就農準備資金」等を活用している研修生に対して、定期的に研修状況の確認を行い、技術・知識の習得状況や就農に向けた準備状況を確認しました。

こうした活動の結果、2025年度には「（株）コンドウ農園」（東郷町・施設野菜（イチゴ））が新たに県認定研修機関となりました。また、2025年度は、新たに5人が県認定研修機関等において就農に向けた研修を始めました。

今後も、研修カリキュラムの策定の意向のある市町、生産組織、先進農家について支援していきます。



県認定研修機関における研修状況の確認

農業経営体が抱える様々な経営課題に対応するため、ＪＡと連携して、農業経営・就農サポート推進事業に取り組みました。

農業経営・就農サポート推進事業の取組状況

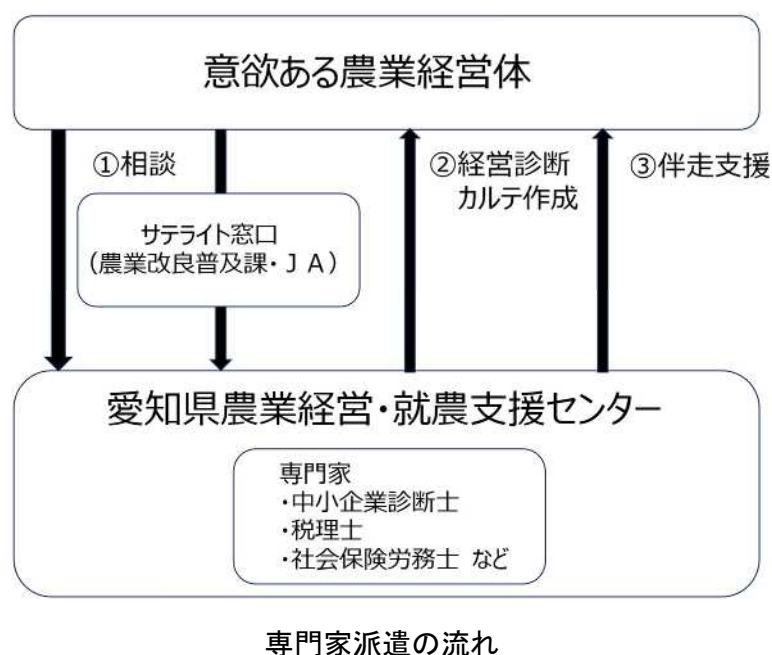
基幹経営体を育成するための取組の一つとして、ＪＡと連携し、税理士や社会保険労務士等の専門家とともに、経営体が抱える様々な課題の解決を図りました。

農業経営・就農サポート推進事業により設置された「愛知県農業経営・就農支援センター」から、2025年度に専門家派遣を受けた農業経営体は5経営体であり、延べ9回の相談対応を行いました。

5経営体の内訳は、露地野菜が2経営体、施設野菜が2経営体、花き（緑化木）が1経営体でした。相談内容については、経営改善が2件、法人化が1件、経営継承・相続が1件、雇用・労務が1件でした。

経営改善の相談では、経営体を取り巻く環境や経営の問題点を整理し、あるべき姿を目指した経営改善計画書の作成を支援しました。

2025年度末の基幹経営体数は、274経営体（前年度末比3経営体増）となりました。今後も、農業経営・就農サポート推進事業による専門家派遣を活用するなど経営体の課題解決にきめ細やかに対応し、基幹経営体の育成を図ります。



重点推進事項 2：農林水産業の生産基盤と産地体制の強化

(1) 園芸産地及び畜産経営体のパワーアップ

イチゴの栽培技術改善を図るため、遮熱資材による育苗期の高温対策について検証しました。

イチゴ育苗期における高温対策技術の検証

管内には、都市近郊の立地条件を活かしてイチゴ狩り園及び直売を営むイチゴ農家が18戸あります。そのうち5戸は自家育苗を行っていますが、近年の育苗期の高温により花芽分化が遅れ、収穫開始が年明けとなってしまう事例があります。需要や単価の高い12月に販売開始するためには、育苗期に適切な高温対策を行い、花芽分化を促すことが必要です。高温対策の一つとして、ハウスの外側に展張する遮熱資材が注目されているため、東郷町のイチゴ狩り・直売農家において遮熱資材による高温対策技術を検証しました。

6月から9月に育苗用ビニルハウスの外側に遮熱資材を展張し、昇温抑制効果及びイチゴの花芽分化促進効果を調査しました。その結果、過度な直射日光が軽減され、ハウス内の気温やイチゴの葉温が低下したほか、苗の初期生育が促進されました。また、花芽分化の促進効果も認められました。

高温対策に取り組んだ農家は、遮熱資材による生育促進効果や作業性向上を実感したため、次作も遮熱面積を広げて取り組む意向を示しました。また、個別巡回を通して管内の他農家に情報提供を行ったところ、多くの農家が高い関心を示しました。

今後も、栽培技術改善を支援することにより、尾張地域の園芸産地のパワーアップを推進していきます。



遮熱資材を展張したハウス内で育苗中のイチゴ（2025年7月29日）



遮熱資材を展張した苗（左）と展張していない苗（右）の生育状況

(2) 水田農業の発展

水田農業の振興を図るため、ＪＡ愛知北管内（犬山・大口・扶桑地区）のライスセンターの再編整備を支援しました。

ＪＡ愛知北犬山ライスセンターの再編整備

ＪＡ愛知北では、管内（主に犬山地区、大口地区、扶桑地区）で生産された水稻や大麦を２か所の共同乾燥調製施設により処理してきましたが、両施設とも整備から30年以上経過し、老朽化に伴う施設運営費（保守修繕費等）の増加や、カメムシ被害による着色米への対応（色彩選別機の整備）、作付けが増加している小麦への対応、物流の効率化（積み降ろし作業の効率化）など多くの課題が顕在化していました。

また、今後も農地の減少や大規模農家への農地集積の進展など、地域農業を取り巻く環境の変化が見込まれることから、２つの施設を統合し、効率的かつ安定的な運用と生産者や地域農業にとって中核となる施設を、国補助事業（新基本計画実装・農業構造転換支援事業）を活用して再編整備しました。

再編整備後は、施設の効率的な運用（保守修繕費、人件費の削減）、米の品質の向上（一等米比率の向上）、需要増が見込まれる小麦・大麦の面積拡大支援、物流問題への対応による作業の効率化や労力軽減を図ることが期待されています。

犬山南部ライスセンター（1993年整備）
（犬山地区、大口地区、扶桑地区）
取扱品目：水稻
処 理 量：水稻 831t（2023年実績）



大口カントリーエレベーター
（1985年整備）
（大口地区、扶桑地区）
取扱品目：水稻、大麦
処 理 量：水稻 175t、大麦 252t
（2023年実績）



犬山ライスセンター（2026年2月竣工）
（犬山地区、大口地区、扶桑地区）
取扱品目：水稻、大麦、小麦（新規取扱）
処 理 量：水稻 1,263t、大麦 275t、小麦 142t
（2028年目標）

補助事業名：新基本計画実装・農業構造転換支援事業
総事業費：759,000千円
国補助金：379,500千円
県補助金：34,500千円



麦茶用六条大麦産地の生産安定のため、大口町において採種栽培の指導及び支援をしました

麦茶用六条大麦の採種栽培指導・支援を実施

J A 愛知北管内の大口町、扶桑町は県内最大の麦茶用六条大麦の産地です。他県から購入していた種子の供給がなくなることを受けて、2024年産から県の「主要農作物の品種の開発並びに種子の生産及び供給に関する条例」に準じて、種子生産者、J A 愛知北、J A あいち経済連、愛知県米麦振興協会と連携して種子生産を行っています。

はじめての採種栽培であった2024年産は、減肥や異株（本来の品種とは異なる形質のもの）の抜き取りといった基本的な採種栽培特有の栽培指導、一般種子としての適否を判断するために実施されるほ場審査や生産物審査の運営支援等を行い、収穫物の全量を合格種子とすることができました。しかしながら、収穫量は湿害により目標数量を下回りました。

2025年産では、先述した指導・支援に加え、徹底的な排水対策、病害の適期防除、適期収穫を重点的に指導しました。

これらの取組により、2025年産の収穫量は採種目標数量の1.2倍を確保することができました（昨年比1.5倍）。生産者は良質な種子を生産できたことに手応えを感じ、種子生産を継続して行っています。農業改良普及課は、今後とも関係機関と密に連携して、栽培指導及び採種事業の運営支援を実施していきます。



ほ場審査での異株抜き取り指導



生産物審査により種子の品質を確認

農業生産力を維持するため、農地中間管理事業※を活用して、担い手への農地（水田）の集積・集約化※を行いました。

担い手への農地（水田）の集積・集約化

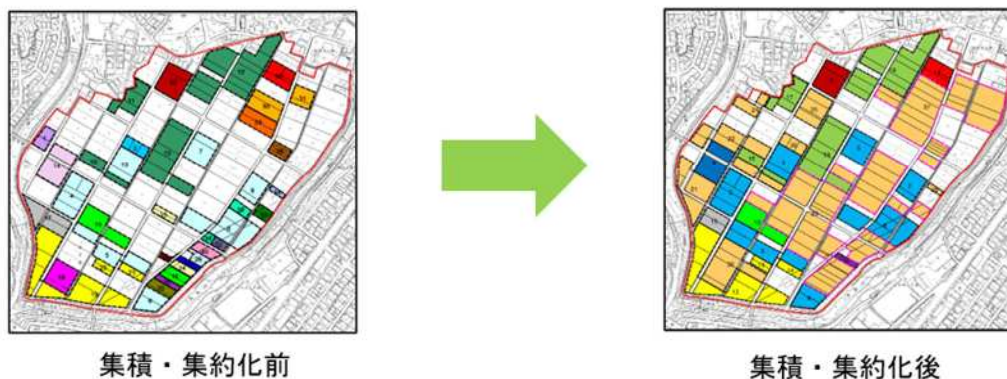
農用地の効率的かつ総合的な利用を図るため、尾張農林管内の市町では79地区（2025年度末時点）の地域計画※が策定されています。その計画の実現に向けて、県も市町との意見交換や相談対応、情報提供など積極的に支援を行いました。

また、2025年度は「愛知県農地集積・集約化尾張地域推進会議」（構成員：管内市町、JA及び農林水産事務所）を2回開催し、機構集積協力金交付事業の事業説明や農地中間管理事業に係る情報提供、地域計画のブラッシュアップに向けた意見交換などを行いました。

その他、「農地中間管理事業」の活用に向けて、春日井市、農地中間管理機構及び県担当者との打合せを実施しました。春日井市は地域計画の目標地図に基づく農用地の集積を実現するため、地域協議の場において「機構集積協力金交付事業」の説明を行い、農用地の集積への理解を得ました。そして、新たな法人が設立され地域の農用地の集積・集約を行うこととなりました。その結果、496a（76筆）が集積・集約されました。

これらの取組の結果、尾張管内における2025年度の水田の集積率は50.7%（前年度49.6%）と増加しました。今後も、地域計画で定められた農業の将来のあり方や農地の効率的かつ総合的な利用に関する目標の実現に向けて、地域の実情を踏まえながら、地域農業の担い手への農地の集積・集約化を推進していきます。

【農地の集積・集約化の様子（春日井市）】



農業生産力を維持し、安定した農業の経営に資するため、老朽化等で機能が低下している農業用水利施設の整備・更新を行いました。

農業用水利施設の整備・更新

当事務所管内の農業用水利施設は、都市近郊農業の安定した経営に大きく寄与してきました。しかしながら、社会状況の変化や施設の老朽化等で機能や能力が低下してきているため、農業用水の供給や排水に支障をきたすおそれがあります。このため、農業用水利施設の整備・更新を随時進めて機能の維持・増進を図ります。

2025年度においては、小牧市の用水施設1地区（受益農地面積170ha）を完了しました。

また、日進市、稲沢市の用水施設2地区（受益農地面積82ha、59ha）と稲沢市の排水施設1地区（受益農地面積189ha）を進めました。

この農業用水利施設の整備・更新で、安定した用排水施設の機能が確保され、農業生産力を維持していくよう努めています。



整備・更新した排水路（稲沢市）



農業用水管の施工状況（小牧市）



農業用水管の施工状況（日進市）



取水堰の施工状況（稲沢市）

重点推進事項 3：農林水産業の理解促進と応援

必要な技術・知識を持つ地域の協力者を紹介し、学校における農林漁業体験を支援しました。

「春日井市立不二小学校の取組」

学校教育における農林漁業体験学習は、子どもたちの健康な体と豊かな心を育むことを目的に行われています。

春日井市立不二小学校の5年生では、「『食』から考える、私たちの未来～日本の食料自給率と食品ロス問題～」をテーマに、野菜を育てる体験を通じて食料自給率や食品ロスの課題について学ぶ活動を実施しました。

活動では、農林漁業体験の協力者として県から紹介したJA尾張中央の職員によるサポートを受けながら、さまざまな夏野菜の苗を植え育てました。7月には近くの産直広場を見学して自分たちが育てた野菜と産直施設に出荷される野菜の違いについて理解を深めるとともに、9月には野菜生育発表会を開催して、各クラスが育てた野菜についてパワーポイントを使って発表し、JA尾張中央の職員から講評を受けました。

秋からは1人1本の大根を育て、その大根を葉っぱから皮まですべて使う、廃棄部分ゼロの調理実習を行い、大根の皮のチップスや葉っぱのナムルなど、すべての部分が美味しく食べられることを体験しました。そして2月には、学習発表会において、野菜の栽培や調理実習、日本の食料自給率や食品ロスの問題についての1年間の学びを振り返り、未来の日本について考えたことを自分たちの言葉でまとめ、保護者に向けて発表して学習を終えました。

1学期から3学期を通じて取り組んだ農林漁業体験を含む学習は、子どもたちにとって貴重な経験となり、心に深く残ったことと思います。今後も学校と地域協力者との「橋渡し」により、学校教育における農林漁業体験学習を支援していきます。



産直広場見学



野菜生育発表会

農地や農業用水、農業農村整備事業※の役割や効果等について、県民の理解を深めるため、関係団体と連携して各種イベントにてPRを行いました。

「農業農村整備事業」のPRを実施

農業農村整備事業について理解や関心を深めてもらえるよう、「みんなで考えよう総合治水 in テラスウォーク」（一宮市・5月）、「農業用排水機場に関する出前授業」（稲沢市・5、6、3月）、「稲沢市消費生活展」（稲沢市・10月）、「豊明秋まつり」（豊明市・11月）、「田んぼアート収穫祭」（名古屋市港区・12月）のイベント等に参画し、事業紹介パネルの展示やクイズを行い、イベント参加者のうち約1,700人に対してPRを行いました。

今後も積極的にPRを行い、より多くの方に事業を理解してもらえるよう努めます。

農業農村整備事業ってなんだ？
愛知県 尾張農林水産事務所 建設課

ぼくたちは**農業の土台づくり**を通して、
尾張地域の農業を支えているよ！

今回はその具体例を3つ紹介するよ！

ほ場整備

整備前 → 整備後

- ・道路が狭くて通りづらい、大型機械が通れない
- ・大型機械の使用が可能になる
- ・農地が分散している
- ・ほ場が大区画化され、農作業がしやすくなる

地盤沈下対策

整備前 → 整備後

- ・地盤沈下により、排水路の傾きが逆転したり、中だるみが発生し、排水機能が低下して農地や家が水浸しになってしまう
- ・排水路の傾き、中だるみが改善され、水害を防ぐことができる

排水機場整備

整備前 → 整備後

- ・大雨の時、農地や家が水浸しになってしまう
- ・大量の水を川や海に流すことができる
- ・川の水位が高いと、自然に排水が出来ずに、低い土地に水がたまってしまう
- ・排水機場を作ること、大雨による地域の水害被害を防ぐ



豊明秋祭り



田んぼアート収穫祭



みんなで考えよう総合治水
in テラスウォーク

農業農村整備事業紹介パネル

森林の機能や県産木材に対する県民の理解を深め、県産木材の需要拡大につなげていくため、「あいち木づかい出前講座」を実施しました。

あいち木づかい出前講座を実施

森林の働きや県産木材の利用の意義等について理解してもらうため、小学校等を訪問して「あいち木づかい出前講座」を一宮市始め4市で13回実施し、1,388人の参加がありました。

講座の内容は、森林の学習として、林業普及指導員※から、森林が持つ水源のかん養等の働きや日本の森林の現状、森を育てる林業について説明した後、木工体験を行い、スギやヒノキの板を利用したフォトスタンド等を作成しました。

木の実や木の枝などを接着し、創意工夫をこらした個性的な作品が出来上がり、参加者からは、「木のことをたくさん知ることができたのでよかった」等の声が寄せられるなど、木材の特徴を知り、親しみを感じてもらうことができました。

また、2025年10月に尾張旭市城山公園で開催された「尾張旭市民祭」において、「木づかい体験コーナー」を開設しました。本県の森林・木材についてのクイズに286名が参加し、森林の働きや木材利用の意義等について啓発しました。

今後も、出前講座や市民祭を通して森林や県産木材利用の促進に対する理解促進に努めます。



林業普及指導員による森林の学習



木づかい体験コーナー
(尾張旭市民祭)

都市部における県産木材の利用を促進するため、「あいち認証材[※]」を活用した県内施設の木造化に対して支援しました。

都市部における県産木材利用の促進

森林は地球温暖化の防止、生物多様性の保全など環境保全機能のほか、水源のかん養、災害の防止など多様な公益的機能を有していますが、近年、手入れが進まない森林の増加により、公益的機能の低下が危惧されています。

一方、本格的な利用期を迎えている県内の森林を伐^きって、建築物等に利用するとともに、適切に植林することは、カーボンニュートラルの実現やSDGsの達成に貢献します。

そこで、森林整備や木材利用の意義と木材活用の効果や木材の優れた特性を、事業者や県民にPRし、県産木材を積極的に利用していただくため、多くの県民が利用するPR効果の高いモデル的な施設の県産木材利用に対して支援する「木の香る都市づくり事業」を一宮市で実施しました。

当該建物は、自然素材を専門とする工務店の新社屋で、『木育ライブラリー』スペースを事務所一角に設置し、定期的にワークショップ、セミナー等を主催することによって、空間、家具全体で木の魅力を感じていただき、木の空気感、リラックス効果、経年劣化の美しさの体感等の情報発信をし、近隣の親子、住民の木の親しみ癒し理解を育む『木育』の拠点とすることで、施設利用者に「あいち認証材」のPRを図ることが期待できます。

今後も、森林資源の活用を促進し、都市部での県産木材の利用拡大に努めます。

【あいち認証材を使用した施設等】



事務所棟



木育ライブラリー

消費者と生産者とのつながりを深め、地域段階でのさらなる地産地消活動を推進する「いいともあいち運動」を広く情報発信する取組を実施しました。

「いいともあいち運動」のPRを実施

2025年10月に犬山市民文化会館で開催された「第22回犬山市産業振興祭」において、「あいちの地産地消PRコーナー」を開設し、「いいともあいち運動」をPRしました。

「地産地消」に関するアンケートやクイズを実施し、回答者には啓発資材とともに、「いいともあいちデジタル地産地消スタンプラリー」のチラシを配布して「いいともあいち運動」を啓発しました。

アンケートでは、約6割の方が農産物を購入する際、地産地消を意識していると回答した一方で、約6割の方が「いいともあいち運動」や「シンボルマーク（あいまる）」を知らない、見たことがないとの回答であり、引き続き啓発に努め、認知度を増やしていく必要があります。

クイズでは、地産地消の問題を出題し、訪れた子供たちが興味を持ちながら、家族でクイズに挑戦する様子が見られました。

他の取組として、県産農林水産物を用いた加工品などを幅広く情報発信するため、「いいともあいち推進店※」が製造・販売する商品などを中心に、県の「いいともあいち運動SNS」（Facebook、Instagram、X）で13回の情報発信をしました。

今後も、「いいともあいち運動」をより一層盛り上げるために、いいともあいちネットワーク会員※への勧誘や推進店への支援を実施していきます。



あいちの地産地消PRコーナー



SNS掲載

小学校からの依頼を受けて、食育推進ボランティアが食育に関するエプロンシアターを行いました。

エプロンシアターで食育!!

食育推進ボランティアは、食育に関する講演やエプロンシアター、郷土料理の伝承、農産物の栽培や加工体験等、様々な活動を行っています。

一宮市立朝日西小学校からの依頼を受け、愛知県食育推進ボランティアとして登録している一宮市健康づくり食生活改善ボランティア協議会の皆さんが、学活の時間に1, 2年生の児童を対象にエプロンシアターを行いました。

食べたものが体の中をどう通って吸収されていくかや、「体に力を与える栄養」「体を強く丈夫にする栄養」「体を病気から守りうんちのよく出るお手伝いをする栄養」などについて、ユーモアをまじえながらエプロンシアターでわかりやすく説明しました。

児童たちも、ボランティアからの問いかけに積極的に応じたり笑ったりしながら、興味深く話を聞いていました。

また、手洗いの手順や正しい方法を手遊びで覚えたり、「お米はひと粒植えると何粒のお米になるのかな？」など食にまつわるクイズを、「どっちかな？」のフレーズに合わせて行い、お米や野菜について楽しみながら学びました。

一宮市健康づくり食生活改善ボランティア協議会のメンバーは80名以上おり、グループに分かれて子供や高齢者向けの食育活動を行っています。活動の内容は、事前に栄養士などの確認を受け、ボランティアの皆さん自身が楽しみながら、正しい内容を楽しく伝えています。



エプロンシアター



どっちかな？クイズ

地域の食育活動の重要な担い手である食育推進ボランティア※を育成し、関係機関・団体との交流を図るため、「尾張地域食育推進ボランティア研修交流会」を開催しました。

尾張地域食育推進ボランティア研修交流会を開催

2025年度の尾張地域食育推進ボランティア研修交流会は、「食べること、楽しもう！」をテーマにして11月に開催し、37名の参加がありました。

日本ハムカスタマー・コミュニケーション株式会社の元場務様を講師にお招きし、たんぱく質は常に分解と合成を繰り返しており、毎食の食事から摂取する必要があること、そして、食べことは生きることの基本であり、健康に楽しく、環境を考えて食べることにより、心と体を健康に保ち、「生きる力」を身につけることが必要であることを講演していただきました。

講義中にはウインナーの飾り切りの実習も行い、ハートやきのこ、動物などを、楽しく作ることができました。

参加者からは、「たんぱく質の大切さが良く分かった」や「ウインナーの飾り切りは簡単にできたので、今後の活動に活かしたい」などこれからの食育活動を実践するうえでの知識を深めることができました。

食育推進ボランティアから食育を学んだ人数は、コロナ禍で7,000人程度まで落ち込んだ2021年度から着実に増加し、2025年度は37,678人となりました。

今後も、地域の食育活動を推進するため、食育推進ボランティアの育成を図るとともに、その活動を積極的に支援していきます。



講演の様子



ウインナーの飾り切り

重点推進事項 4：地域住民の命を守る防災・減災対策

大規模地震や豪雨等による災害を未然に防止し、地域住民の安全で安心できる豊かな暮らしを守るため、農業用排水機場や農業用ため池の耐震対策や豪雨対策を実施しました。

農業用排水機場・ため池の耐震化等による防災・減災対策

尾張西部地域の低平地部では、伊勢湾台風を契機に農業用排水機場が多数設置され、地域の湛水被害防止に貢献してきました。また、犬山市から豊明市にかけての尾張東部丘陵地帯のため池は、古くから農業用の水源として重要な役割を担ってきました。

しかしながら、これら農業用施設の中には耐震性能や排水能力が不足している施設があり、地震や豪雨により甚大な被害が発生する可能性があります。このような災害を未然に防ぐため、農業用排水機場・ため池の耐震化等の整備を順次進めています。

2025年度においては、豊明市の排水機場 1 地区（受益農地面積86ha）を完了しました。また、春日井市、犬山市のため池 2 地区（受益農地面積63ha、19ha）の整備を進めました。

今後も農業用排水機場・ため池の耐震対策や豪雨対策を実施し、県民の安全で安心な暮らしの維持に努めます。



供用開始した(新)大久伝排水機場[右]と旧排水機場[左]（豊明市）



春日井奥池取水施設の施工状況（春日井市）



北洞南池底樋管設置状況（犬山市）

大規模地震や豪雨等による被害を未然に防止し、地域住民の安全で安心できる豊かな暮らしを守るため、治山施設の整備を行いました。

治山事業による自然災害対策

近年、頻繁に発生している大型台風や集中豪雨などの大規模な自然災害による被害の発生が危惧されています。

特に、大雨による山腹崩壊や土石流の発生は、下流の人家や農地等に甚大な被害をもたらすことから、防災施設の整備を進めることにより、自然災害から県土や県民の安全・安心な暮らしを守ることが、強く求められています。

そこで、土石流、地すべり、がけ崩れなど、山地に起因する自然災害から、人命・人家を守るため、瀬戸市・犬山市・小牧市・尾張旭市で、治山事業による溪流・山腹工事を実施し、2025年度においては、20haを整備しました。

溪流工事では、平常時は溪流の水や土砂を透過させつつ、土石流発生時には巨礫・流木が下流へ流れ出ないように捕捉・減勢することを目的に^{たにどめこう}谷止工^{こうせい}※（鋼製スリットダム※）や河川や溪流の水の流れを固定し、岸や川底の侵食を防ぐことを目的に流路工※等を実施しました。

また、山腹工事では、荒廃した山の斜面の崩壊や侵食を防ぎ、植生を形成させることで、防災機能の高い森林を造成することを目的に土留工等を実施しました。

今後も、自然災害による被害を未然に防止するため、治山施設の整備を推進していきます。



谷止工（鋼製スリットダム）
（瀬戸市）



流路工（瀬戸市）

大規模地震や豪雨等による被害を未然に防止し、地域住民の安全で安心できる豊かな暮らしを守るため、森林整備を実施し、自然災害に強い森林の育成を図りました。

森林整備（間伐）の実施

森林は、木材を供給するだけでなく、地域住民に潤いや安らぎをもたらす緑地空間の提供や、水源のかん養、二酸化炭素の吸収、土砂の流出防止等の様々な機能を発揮しています。

近年、激甚化する集中豪雨や大型台風による土砂災害等の被害に対し、森林の持つ防災機能を将来にわたって十分に発揮させるため、適切な森林の整備・保全を進めていくことが、喫緊の課題となっています。

特に、手入れ不足の人工林（スギ・ヒノキ）では、木と木の間隔が過密で互いの成長を阻害するため、根が十分に張れず、強風で木が倒れやすくなり、根が土砂の流出を阻止することができなくなります。

また、混み合った林内は暗く、下層植生が十分に育たないことも森林の防災機能を低下させる要因となっています。

そこで、「治山事業」や「あいち森と緑づくり事業」の活用などにより、瀬戸市始め4市で間伐による森林整備を34ha行いました。

今後も、治山事業により保安林の機能向上を進めるとともに、あいち森と緑づくり事業により道路沿いを中心とした防災・減災に取り組んでいきます。



あいち森と緑づくり事業 森林整備（瀬戸市）

4 2025年度 その他取組事項

愛・地球博記念公園にて、関係団体と連携して農業用ため池のPRイベントを開催しました。（建設課）

「愛・Know・ため池!!」を開催

愛知県では、2007年に「愛知県ため池保全構想」を策定し、将来にわたり地域で農業用ため池を守り、整備、利活用を進めるとともに、ため池の持つ多面的機能の維持・増進をはかることとしています。そこで、身近にある農業用ため池の存在、歴史、役割及びこれらため池の持つ多面的機能の発揮に欠かせない適切な管理の大切さについて発信することを目的として、愛・地球博記念公園（長久手市）にある「こいの池」で、愛知万博20周年祭の開催時期に合わせて農業用ため池PRイベントを実施しました。



案内ポスター



イベントの状況

小牧市で令和7年度愛知県植樹祭が開催されました。（林務課）

愛知県植樹祭の開催

2025年5月31日（土）小牧市のパークアリーナ小牧において、小牧市制施行70周年記念事業に位置づけて、「令和7年度愛知県植樹祭」が開催されました。

愛知県植樹祭は、緑化に対する意識の醸成を図り、みどり豊かで快適な環境づくりを推進するため、春の緑化強調期間の中心行事として毎年開催されています。

式典では、主催者の愛知県知事、（公社）愛知県緑化推進委員会会長（愛知県議会議長）、小牧市長を始め、多くの招待者が出席する中、緑化推進の分野で活躍された方々への表彰や感謝状の贈呈、みどりの少年団による「スクールステイ苗木※の贈呈」や「みどりの誓い※」が行われ、式典後は、代表者による常緑ヤマボウシの記念植樹が行われました。

今回の植樹祭を契機として、緑化活動の輪がさらに大きく広がることを期待しています。



第52回愛知県緑化樹木共進会
農林水産大臣賞 表彰状の授与



記念植樹

水環境整備事業 「萱津地区（あま市）」 「宮田導水路 2 期地区（江南市）」の整備が完了しました。（建設課・一宮支所）

農業農村整備事業の憩い空間整備

農業用排水路は、農業生産以外に景観の保全などの機能を有してきました。そこで、愛知県では地域住民への憩いと安らぎの空間として快適な生活環境を創造するため、農業水利施設の保全管理又は整備と一体的に水辺空間等を利活用して環境整備を行っています。

あま市と江南市において、県営水環境整備事業で進めていた、暗渠化された水路の上部を利用した施設整備（遊歩道・せせらぎ水路・植栽帯等）が2025年度に完了しました。



整備完了した遊歩道（あま市）



整備完了した遊歩道（江南市）

里山の森林が利用されなくなることによる荒廃を防ぐため、「あいち森と緑づくり事業」を活用し、里山林整備を行う市町を支援しました。（林務課）

里山林整備の実施

里山の森林も、地域住民に潤いや安らぎをもたらす緑地空間の提供や、水源のかん養、二酸化炭素の吸収、土砂の流出防止等の様々な機能を有しています。

近年、人とのつながりが薄れて手入れが行き届かず、竹の繁茂や枯損木が多く、鬱蒼(うっそう)として地域住民に利用されにくくなった都市近郊の里山の森林に対して、適切に整備・保全・活用を進めていくことが課題となっています。

そこで、地域住民やNPO等が保全・活用する取組を促進し、快適な環境の形成や生物多様性の保全等の公益的機能を適切に発揮させるとともに、環境学習や保全活動の場として活用するなどの地域のニーズに対して、「あいち森と緑づくり事業」を活用し、春日井市始め3市4箇所で行う里山林の整備を支援しました。

2025年度に整備が完了した2箇所の里山林では、今後、住民協働による保全・活用の取組が進められていきます。

あいち森と緑づくり事業を活用した里山林整備



春日井市松本町 地内



日進市三本木町 地内

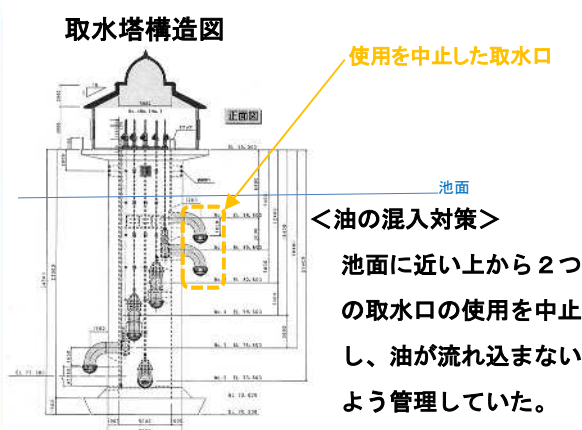
入鹿池への自衛隊機墜落事故の際、池を管理している入鹿用水土地改良区へ愛知県から応援職員を派遣し土地改良区職員のサポートを行いました。（一宮支所）

入鹿池自衛隊機墜落事故

2025年5月14日に犬山市の農業用ため池「入鹿池」へ航空自衛隊の練習機が墜落する事故が発生しました。

この事故により普段は静かな池の水面（池面）に機体の破片や油が浮かび、騒然とした雰囲気包まれる中、警察や消防、自衛隊による搭乗員の捜索が昼夜を問わず行われました。隣接する「博物館明治村」や池堤体に並ぶ「貸しボート店」は臨時休業となる中、池の管理者である入鹿用水土地改良区は、ちょうど通水前で年間業務の中でも最も繁忙な時期にあたり、受益者からの問い合わせも多数寄せられる中で、事故発生直後から自衛隊の捜索活動に協力するため24時間体制で勤務しつつ、受益地の水田へ送る用水に油が混入していないかの確認や池面に大きく広がった油の処理対策を自衛隊と調整しており、土地改良区の通常業務は滞り、職員も疲弊していました。

そこで愛知県として、少人数で運営する土地改良区を支援するため、5月17日から約3週間に渡り応援職員を派遣し、主に関係機関との連絡調整、支援資材の管理、自衛隊との油処理対策の調整に関する技術的な助言などを行うことで、土地改良区職員の負担軽減を図りました。



農業用水や河川への油の混入を防止するため3重に設置したオイルフェンス（池堤体から撮影）

5 重点推進事項の施策目標（めざす姿）の目標数値達成状況

基 準	達成状況
目標に対する達成率 100%以上（目標を達成）	◎
目標に対する達成率 80%以上（目標をほぼ達成）	○
目標に対する達成率 80%未満（目標未達成）	△
「単年度目標」については平均値で整理	

重点推進事項 1：地域農業を支える多様な担い手の確保・育成

目標 番号	施策目標	2021 年度 実績	2022 年度 実績	2023 年度 実績	2024 年度 実績	2025 年度 実績	目標数値 2025 年度	
①	新規就農者数	29 人	29 人	41 人	27 人	36 人	22 人 /単年	◎
②	研修機関数	13 機関	14 機関	17 機関	17 機関	18 機関	18 機関 /最終値	◎
③	基幹経営体数	263 経営体	271 経営体	267 経営体	271 経営体	274 経営体	273 経営体 /最終値	◎

【達成状況】

- ① 新規就農者数
実績（5 か年平均）32.4 人/目標数値 22 人 = 147.2%
- ② 研修機関数
実績 18 機関/目標数値 18 機関 = 100%
- ③ 基幹経営体数
実績 274 経営体/目標数値 273 経営体 = 100.4%

【5 年間の総括】

- ① 新規就農者数の目標数値は達成しました。農起業支援センターで対応する新規就農希望者数については、毎年、概ね 60 名前後が続いており、今後も継続して新規就農の支援を行うとともに、多様な担い手の確保・育成を推進していきます。

- ② 研修機関数の目標数値は達成しました。今後も、経営が安定している新規就農者等で、自らの経験を生かして新規就農希望者に支援ができる経営体を研修機関として認定できるように支援していきます。
- ③ 基幹経営体数の目標数値は達成しました。今後は、新規参入者に対して経営が安定するように支援に努めるとともに、発展段階に応じて基幹経営体に向けた規模拡大などを支援していきます。

重点推進事項 2：農林水産業の生産基盤と産地体制の強化

目標 番号	施策目標	2021 年度 実績	2022 年度 実績	2023 年度 実績	2024 年度 実績	2025 年度 実績	目標数値 2025 年度	
④	生産力の維持・強化に向けた産地の取組実施数	12 取組	32 取組 (2 年累計)	42 取組 (3 年累計)	55 取組 (4 年累計)	67 取組 (5 年累計)	35 取組 /累計	◎
⑤	担い手への水田の利用集積率	43.6%	46.2%	47.0%	49.6%	50.7%	45.4% /最終値	◎
⑥	農業水利施設等の整備・更新面積	244ha	1,005ha (2 年累計)	1,013ha (3 年累計)	1,315ha (4 年累計)	1,485ha (5 年累計)	1,378ha /累計	◎

【達成状況】

- ④ 生産力の維持・強化に向けた産地の取組実施数
実績 67 取組/目標数値 35 取組 = 191.4%
- ⑤ 担い手への水田の利用集積率
実績 50.7%/目標数値 45.4% = 111.7%
- ⑥ 農業水利施設等の整備・更新面積
実績 1,485ha/目標数値 1,378ha = 107.8%

【5 年間の総括】

- ④ 目標数値は達成しましたが、農業用施設、機械、生産資材等の価格が高騰しており、農業経営への影響が懸念される中、スマート農業機械の導入や、老朽化した施設の再編整備等により、生産力、収益力の強化を図る農業者・農業者団体が増加しています。今後も市町や関係団体と連携して生産の基盤となる生産性の高い機械や施設、省力化・効率化につながるシステムの導入等、産地戦略の実現に向けた取組を支援していきます。
- ⑤ 担い手への農地（水田）の集積については、農地中間理事業の活用を推進することにより、当初の目標数値を達成することができました。今後も、各市町で策定している地域計画の実現に向け、農地中間理事業の活用による地域農業の担い手への農地の集積・集約化を推進していきます。

- ⑥ 農業水利施設等の整備・更新については、各事業を着実に実施し、当初の目標数値を達成しました。農業水利施設を始めとする農業インフラは、いたるところで老朽化が進行しており、適切な機能保全対策・インフラマネジメントの推進が一層重要となっています。次の5年間についても、適切な施設整備を進め、持続可能なインフラマネジメントに取り組めます。

重点推進事項3：農林水産業の理解促進と応援

目標 番号	施策目標	2021 年度 実績	2022 年度 実績	2023 年度 実績	2024 年度 実績	2025 年度 実績	目標数値 2025 年度	
⑦	農林水産業に関わるイベントの参加者数	10,995 人	12,520 人	13,162 人	12,920 人	12,529 人	13,500 人 /単年	○
⑧	いいともあいち推進店への応援の実施回数（SNS 掲載）	4 回	6 回	13 回	13 回	13 回	12 回 /単年	○
⑨	食育推進ボランティアから食育を学んだ人数	7,139 人	11,019 人	11,861 人	14,112 人	37,678 人	28,000 人 /単年	△

【達成状況】

- ⑦ 農林水産業に関わるイベントの参加者数
実績（5 か年平均）12,425.2 人/目標数値 13,500 人 = 92.0%
- ⑧ いいともあいち推進店への応援の実施回数
実績（5 か年平均）9.8 回/目標数値 12 回 = 81.7%
- ⑨ 食育推進ボランティアから食育を学んだ人数
実績（5 か年平均）16,361.8 人/目標数値 28,000 人 = 58.4%

【5 年間の総括】

- ⑦ イベントの参加者数は、農業農村整備事業の PR を行った各種イベントへの参加者数、「あいち木づかい出前講座」の参加者数と、管内の小学校における農林漁業体験への参加者数を合計して算出していますが、目標数値に届かなかった原因は、このうち、管内の小学校における農林漁業体験への参加者数が目標人数に達しなかったことによります。新型コロナウイルス感染症拡大により農林漁業体験に取り組む小学校の割合が大きく落ち込み、その後もコロナ前の水準に戻らなかったこと、少子化により児童の数が減少していることが影響しています。今後は、いいともあいち運動及び農業農村整備事業の PR イベント、あいち木づかい出前講座への参加者数を目標数値とし、引き続き農林水産業の PR に努めていきます。

- ⑧ 2021 年度、2022 年度は新型コロナウイルス感染症拡大により取材が困難となり、SNS 記事掲載の回数が伸びず、5 か年を平均すると目標数値には届きませんでした。2023 年度以降は目標数値を上回る年 13 回記事掲載を行いました。今後も SNS を適切に活用して、都市近郊の農林水産物や地産地消の取組を効果的に発信していきます。
- ⑨ 新型コロナウイルス感染症拡大により地域での食育活動が難しくなり、なかなか回復しなかったこと、食育活動を行う食育推進ボランティアの人数が主に高齢等の理由で年々減少傾向にあること等により目標数値を達成できませんでしたが、2025 年度は、管内の農協等へ食育推進ボランティアグループへの登録を依頼し、登録ボランティアの人数を増やすこと等により単年度では目標数値を達成できました。今後も食育推進ボランティアによる食育活動の活性化を図っていきます。

重点推進事項 4：地域住民の命を守る防災・減災対策

目標 番号	施策目標	2021 年度 実績	2022 年度 実績	2023 年度 実績	2024 年度 実績	2025 年度 実績	目標数値 2025 年度	
⑩	耐震対策を行う面積	3ha	70ha (2 年累計)	390ha (3 年累計)	483ha (4 年累計)	569ha (5 年累計)	466ha /累計	◎
⑪	治山施設の整備面積	20ha	37ha (2 年累計)	68ha (3 年累計)	89ha (4 年累計)	109ha (5 年累計)	120ha /累計	○
⑫	適切な森林整備面積	36ha	19ha	20ha	25ha	34ha	33ha /単年	○

【達成状況】

- ⑩ 耐震対策を行う面積
実績 569ha/目標数値 466ha = 122.1%
- ⑪ 治山施設の整備面積
実績 109ha/目標数値 120ha = 90.8%
- ⑫ 適切な森林整備面積
実績（5 か年平均）26.8ha/目標数値 33ha = 81.2%

【5 年間の総括】

- ⑩ 農業用排水機場や農業用ため池の耐震対策については、各事業を着実に実施し、当初の目標数値を達成しました。計画していた地区の工事は 2025 年度までに完了し、計画後に採択された防ダム事業 7 地区についても同年度までに完了したことで、目標数値を大きく上回る成果を上げることができました。次の 5 年間についても、適切な施設整備を進め、耐震性能や排水機能の向上を図り、大規模地震や豪雨による被害の軽減に取り組みます。
- ⑪ 人件費及び建設資材費の上昇が、実際に施工できる治山施設の発注数の減少や、1 工事あたりの規模の縮小につながり、目標数値の整備面積に届きませんでした。今後も山地災害から人命・人家を守るため、治山施設の整備・機能向上に努めていきます。

- ⑫ 県が間伐工事を行う「あいち森と緑づくり事業」では、防災・減災の観点から、伐採作業や伐採木の安全な場所までの移動・搬出にコストがかかる道路沿いや集落周辺などの森林の整備を重点的に進めました。このため、森林整備面積は、5 か年を平均すると目標数値には届いていません。今後も、森林の公益的機能の発揮と防災・減災等に効果の高い間伐を進めるとともに、市町による森林の整備も支援していきます。

6 用語の解説

【あ行】

あいち認証材

愛知県内で産出されたことを、あるいは、それを加工した製材品であることを、愛知県産材認証機構が認証した木材、製材品。

愛知県産材認証機構に登録された「認定事業者」のみが、この名称を使用している。

あいちの伝統野菜

現在の愛知県の野菜づくりの礎となった個性豊かな野菜のうち、「昭和 30 年頃には栽培されていた」「地名、人名がついているなど愛知県に由来する」などの基準を満たす 37 種を選定したもの。

いいともあいち運動

県内の消費者と生産者が相互理解や交流を深めたり、地産地消を進めることで、県民みんなで県の農林水産業を支えていこうという愛知県独自の取組のこと。



いいともあいち推進店

愛知県産の農林水産物やその加工品を、積極的に販売している店舗や食材として利用している飲食店で、県から登録を受けた店のこと。

いいともあいちネットワーク会員

「いいともあいち運動」に取り組む県内外の様々な機関・団体・業界などが相互の情報交換・交流や取組の連携を図る“緩やかな連帯”のこと。いいともあいち運動の趣旨に賛同する事業者・団体などであれば誰でも会員登録できる。

尾張地域

名古屋市、一宮市、瀬戸市、春日井市、犬山市、江南市、小牧市、稲沢市、尾張旭市、岩倉市、豊明市、日進市、清須市、北名古屋市、長久手市、東郷町、豊山町、大口町及び扶桑町の区域。

【か行】

基幹経営体

経営規模等から、他産業と比べて遜色ない所得(年間農業所得概ね 800 万円)を確保しうる農業経営体のこと。

鋼製(こうせい)スリットダム

平常時は溪流の水や土砂を透過させつつ、土石流発生時には巨礫・流木が下流へ流れ出ないように捕捉・減勢するための構造物。

【さ行】

産地直売施設

地域の農家や J A などが設置した地場産の農林水産物等を販売する施設のこと。

食育推進ボランティア

県民が自らの「食」について考え、情報を正しく理解して望ましい食生活を実践していくことができるように、食生活や栄養の改善、親子料理教室や農林漁業体験活動など県内各地域で「食育」の推進活動を自主的に行う県登録のボランティアのこと。

新規就農者育成総合対策

次世代を担う農業者となることを志向し、国が定める要件を満たす者を対象として、1人あたり年間最大で150万円を交付する事業などがある。

就農に向けて、農業大学校や県が認めた研修機関等において研修を受ける者に対して交付する就農準備資金と経営開始直後の新規就農者に対して交付する経営開始資金などがある。

スクールステイ苗木

2019年6月2日に本県で開催した第70回全国植樹祭の開催理念を継承していくため、学校で苗木を育て、植樹祭で配布する取組。

スマート農業

ICT（ロボット技術や情報通信技術）、AI（人工知能）等の先端技術を活用し、超省力化や高品質生産等を可能にする新たな農業。

青年等就農計画

新たに農業を始める者が作成する青年等就農計画を市町村が認定し、その計画に沿って農業を営む認定新規就農者に対して重点的に支援措置を講じようとするもの。

【た行】

谷止工（たにどめこう）

荒廃している溪流の勾配を緩やかにして安定させ、土砂が下流へ流れ出ないようにするための構造物。

地域計画

従来の人・農地プラン（担い手に農地を集積していく将来方針）が、2023年4月1日に改正された農業経営基盤強化促進法で法定化されたもの。地域計画では、地域における農業の将来の在り方を関係者で協議し、農業を担う者ごとに利用する農地を地図に示すこととされている。

治山施設

林地の崩壊により人命や財産などに危害を及ぼすおそれがある場所等において、荒廃した溪流の侵食や土砂の流出を防止したり、山腹斜面を安定させるために設置する施設。

【な行】

農起業支援センター

就農希望者に対する就農相談や就農後の生産技術指導などの支援を行う拠点。県内8か所の農業改良普及課に設置。

農業農村整備事業

農業用水を確保するためのため池や堰の整備、営農条件を改善するための水田や畑の整備、農産物などを運搬するための農業用道路の整備、また農村地域の災害を未然に防止するための防災対策などを行う事業の総称。

農業用ため池

かんがい用水の確保のため、山裾などに築堤した人工の池のこと。大きな河川が少ない半島部や丘陵地帯に多くあり、今なお貴重な水源として地域を潤している。管内には408か所あり、その内、決壊した場合に人家等に甚大な被害が及ぶおそれのある「防災重点農業用ため池」が249か所ある。

農業用排水機場

農地や農作物のたん水被害、周辺住宅等の浸水被害を防止するために、雨水等を強制的に河川や海などに排水するポンプ場のこと。自然排水できないゼロメートル地帯では、県民の命や財産を守る重要な施設となっている。

農地中間管理事業

高齢化等の理由で耕作できない農地を農地中間管理機構が借り受け、担い手へ貸し付ける事業。農地中間管理事業の推進に関する法律に基づき実施されている。

農地の集積・集約化

農地の集積とは、農作業を効率化し生産コストを下げるため、地域で中心になる意欲的な農家（担い手）に農地を集めることであり、農地の集約化とは、複数の場所に分散している農地を、一連の農作業の実施に支障が出ないように、面としてまとまった形に集めること。

【ま行】

みどりの誓い

主に植樹祭などの記念式典において、みどりの少年団や地元の児童・生徒が、自然を愛し、守り育てることを次世代へ引き継ぐために読み上げる誓いの言葉。みどり豊かな環境づくりへの決意を表明し、植樹祭の重要な要素として位置づけられている。

【ら行】

流路工（りゅうろうこう）

河川や溪流の水の流れを固定し、岸や川底の侵食の防止を図るために設置する構造物。

林業普及指導員

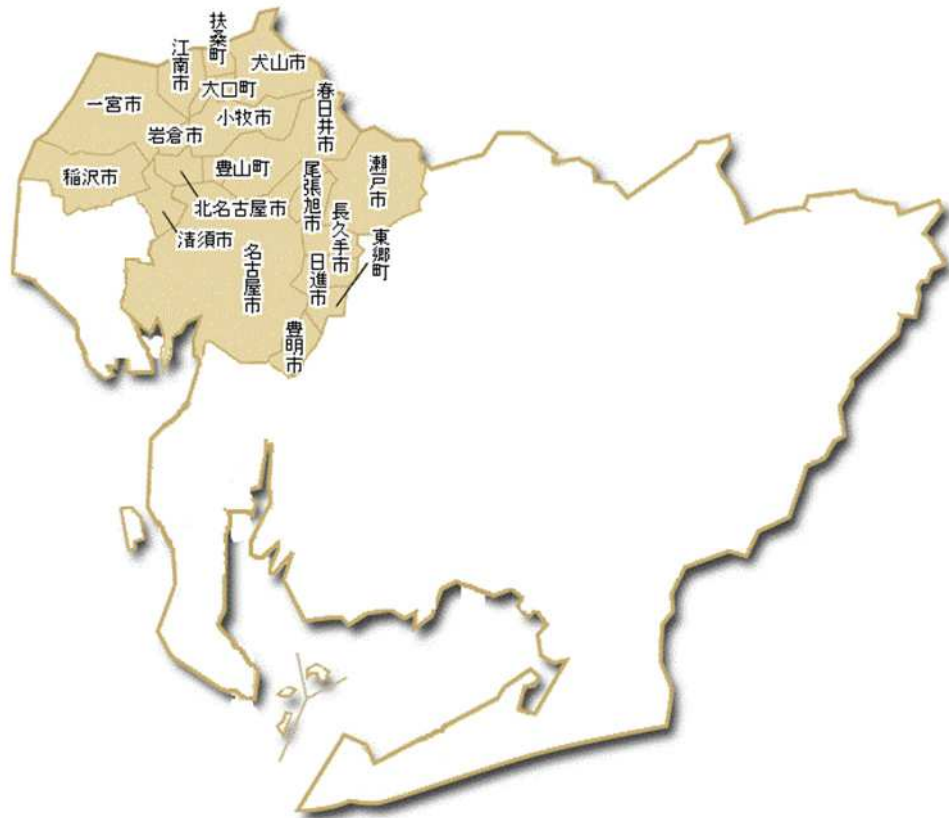
林業普及指導推進要綱に基づき、森林所有者等への林業技術・知識の普及や、森林林業に関する情報を提供する県農林水産事務所林務関係課の職員。

【A～Z】

GAP（Good Agricultural Practice）

農業において、食品安全、環境保全、労働安全などの持続可能性を確保するための生産工程管理の取組のこと。農業者や産地が取り入れることにより、結果として持続可能性の確保、競争力の強化、品質の向上、農業経営の改善や効率化に資するとともに、消費者や実需者の信頼の確保が期待される。

手法としては、①農作業の点検項目を決定②点検項目に従い農作業を行い、記録し、③記録を点検・評価し、改善点を見出し、④次回の作付けに活用するという一連の農業生産工程管理を行うこと。





食と緑の尾張地域レポート 2026
(2025 年度の実施報告)

2026 年 7 月

愛知県尾張農林水産事務所

〒460-0001

名古屋市中区三の丸二丁目 6 - 1

電話(052)961-1597 (農政課直通)

E-mail owari-nourin@pref.aichi.lg.jp

ホームページ <https://www.pref.aichi.jp/nourin-owari/>

